③ 保土ケ谷区　人口減少時代の施策立案

1 はじめに

横浜市では2013年4月に待機児童ゼロを達成したが、それにより潜在的な保育ニーズが表面化するなど、子育て世代から横浜市に対して大きな期待をかけられることになった。14年4月時点において、残念ながら市全体ではゼロを達成できなかったものの、保土ケ谷区では、継続的な取組によりゼロを達成することができた。

本稿では、こうした保育施策を題材に人口動態を中心としたデータ分析を行い、人口動態の活用可能性を探ると同時に、今後のデータ分析や施策立案のあり方について検討していきたい。

2 保土ケ谷区の人口動態概要

検討を行うにあたって、まずは区全体の人口動態（社会動態）について確認したい。

過去15年の転入出状況をみてみると、全体傾向として東京都・神奈川県以外からの転入が多い一方、東京都や市内他区への転出が多い。さらに転出のうち市内他区の内訳は、旭区が最も多く、次いで緑区を除く周辺の隣接区となっている（**口絵3ページ**）。

全体の人口の増減については、99年から03年までは増加傾向、04年から06年まで減少傾向となり、再び07年から09年まで増加傾向となるものの、10年以降は減少傾向が続いている（**口絵7ページ、表1**）。これは、0～14歳人口、15～64歳人口、65歳以上人口のそれぞれにおいて、概ね同様の傾向となっている。合計では15年間で2527人増加しており、そのうち0～14歳人口は357人、15～64歳人口は1831人、65歳以上人口は339人を占めている。

また、0～14歳人口のうち、0～4歳人口については04年から06年は他の年齢層と同様に減少傾向にあるものの、全体としては増加傾向にあり、15年間で442人増加している。これは、0～14歳人口の増加分を超える人数であることから、保育園を主に利用する年齢が転入している一方で、5歳以上14歳以下の人口の転出傾向が強いことが分かる。

このことを踏まえ、複合的に人口動態を分析し、5歳以上14歳以下の転出傾向の分析やこの層を留めるための施策について検討することも興味深いところではあるが、紙面の都合もあり本稿では特に、0～4歳人口の保育園利用層が増加していることに重点的に着目し、検討を行いたい。

本稿では以降、「子ども」と表記する場合は、0～4歳の年齢を指すこととし、人口動態についても0～4歳の社会動態を分析することとする。

なお、保土ケ谷区の町丁目別位置図は**図1**のとおりである。

表1　保土ケ谷区の年齢別人口動態（社会動態）（1999～2013）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	小計
0～14歳	134	275	−122	191	23	−173	−156	−100	233	33	88	103	−16	−87	−69	357
0～4歳	89	201	−42	64	13	−68	−67	−71	158	1	45	80	29	−2	12	442
15～64歳	1150	1458	394	875	126	−608	−786	−96	482	185	446	−559	−448	−552	−236	1831
65歳以上	103	−92	−50	28	−46	−130	85	129	257	116	48	−36	−29	−83	39	339
全年齢	1387	1641	222	1094	103	−911	−857	−67	972	334	582	−492	−493	−722	−266	2527

人口増加期 → 人口減少期 → 人口増加期 → 人口減少期

3 どこで子どもが増えているのか

ここでは、町丁目別の子どもの過去13年分の社会動態から、転入出動向や区内の各地域の特徴を確認していきたい。

まず、人口が増加傾向にある地域を見てみると、新井町と上菅田町、次いで今井町、川辺町が該当する（**表2**）。

新井町、上菅田町、今井町については、丘陵部かつ区境に近いエリアで、鉄道へのアクセス性も低いが、直近10年で戸建て住宅の建設が続いていることもあり、継続して増加している。

一方、川辺町は、05年と13年の大型分譲マンションの開発と同時に増加していることがみてとれる。丘陵部が多い保土ケ谷区にあって、この地域は、平野部で交通利便性の高い地域であり、さらに生活インフラも整っており、転入後の流出はあまり見られない。

次に、減少傾向が強いのが川島町、狩場町、岩井町、西久保町である（**表3**）。ここで特徴的なのが、増加傾向にある3つの町と同様に、各町はすべて区境に位置するものの、特に岩井町の一部、西久保町についてはJR保土ケ谷駅に近く、交通利便性は悪くない中で減少傾向となっており、増加地域と対照的な結果

執筆
武内　伸輔　保土ケ谷区区政推進課企画調整係長
竹内　健郎　保土ケ谷区区政推進課

となっていることである。

最後に、減少から増加、増加から減少といった形で、傾向に変化がみられたのが明神台と仏向町である。（**表2、表3**）

明神台は00年から06年にかけてのUR都市再生機構による開発（約1000戸）の影響もあり、07年までは増加傾向にあるものの、増加後の転出傾向がみられない川辺町とは対照的に、08年以降、転出傾向に転換している。

一方で仏向町については、08年までは明確に減少傾向にあったが、09年以降は増加傾向に転じている。こちらもUR都市再生機構の開発（約340戸、07年にも一部実施）が09年に入っており、その影響を受けていると考えるのが妥当である。明神台と同様、緑に恵まれた場所であると同時に、坂が多く交通利便性に課題があり、賃貸住宅が整備された地域となるため、今後の転入出動向を注視したい。

人口動態をまとめると**表4**のとおりとなるため、以降、適宜参照されたい。

4 保育対策は子育て世代を支援できたか

保土ケ谷区の保育園は01年までは、15園という整備状況であったが、それ以降は14年9月現在、18園増の33園となっている。ここでは、各保育園の整備と社会動態の関係について、特徴の表れた2つのエリアについて触れていきたい。

まず、人口増加が顕著な区北西部に位置する新井町、上菅田町、そして隣接する西谷町のエリアである。このエリアは12年に上菅田町と西谷町・上菅田町の町境及び西谷町に3園整備を行った。整備後も子どもの人口が継続的に増加し、保育園整備が適切に実施できている（**図2**）。

加えて、区全体として市内他区へ流出する傾向の中、このエリアの転入出状況を確認すると、とりわけ市内他区からの転入が多いことが分かる（**図3**）。内訳では神奈川区、港北区、旭区の順であり、周辺の隣接区から子ども世代を引き寄せている。また、保育園の3園増園により、区内転居や県内各都市部からの流入にもつながっている。交通利便性の高い駅近くの保育園整備により、周辺地域全

図1　保土ケ谷区全域図

表2　0～4歳人口10以上増の地域（網掛けは30人以上増）

2001	鎌谷町	川辺町	西久保町	西谷町	東川島町	霞台	権太坂二丁目	境木本町	法泉一丁目	宮田町一丁目
2002	境木本町	常盤台	新井町	今井町	岩崎町	川島町	瀬戸ケ谷町	東川島町		
2003	明神台	新井町	岩崎町	上星川二丁目	岩崎町	新桜ケ丘一丁目	境木本町			
2004	境木本町	岩崎町	川島町	神戸町	権太坂三丁目	桜ケ丘一丁目	桜ケ丘二丁目	新桜ケ丘二丁目	初音ケ丘	
2005	川辺町	上星川二丁目	坂本町	瀬戸ケ谷町	常盤台					
2006	新井町	明神台	今井町	峰岡町二丁目						
2007	新井町	上菅田町	権太坂三丁目	境木本町	桜ケ丘一丁目	仏向町	明神台			
2008	新井町	上菅田町	今井町	岩崎町	星川一丁目					
2009	今井町	上菅田町	権太坂一丁目	新桜ケ丘一丁目	仏向町	法泉三丁目				
2010	上菅田町	今井町	鎌谷町	仏向町	法泉三丁目					
2011	新井町	境木本町	常盤台	仏向町	星川一丁目					
2012	上菅田町	川辺町	狩場町	権太坂二丁目						
2013	川辺町	上菅田町	上星川三丁目	境木本町	星川二丁目					

表3　0～4歳人口10以上減の地域（網掛けは30人以上減）

2001	川島町	仏向町	岩井町	上菅田町	上星川	権太坂一丁目	桜ケ丘一丁目	桜ケ丘二丁目	瀬戸ケ谷町	月見台	常盤台	和田一丁目
2002	岩井町	釜台町	狩場町	川辺町	権太坂二丁目	権太坂三丁目	天王町一丁目	天王町二丁目	西久保町	西谷町	仏向町	峰岡町一丁目
2003	仏向町	狩場町	川島町	瀬戸ケ谷町	天王町二丁目	常盤台	峰沢町					
2004	新井町	岩井町	岡沢町	釜台町	狩場町	川辺町	新桜ケ丘一丁目	瀬戸ケ谷町	天王町二丁目	常盤台	西久保町	仏向町
2005	今井町	岩井町	上菅田町	権太坂二丁目	権太坂三丁目	天王町一丁目	西久保町	西谷町	仏向町			
2006	狩場町	上星川二丁目	川島町	権太坂一丁目	権太坂三丁目	瀬戸ケ谷町	常盤台	西谷町				
2007	岩井町	天王町二丁目	西久保町	西谷町								
2008	岩井町	新桜ケ丘二丁目	西久保町	東川島町	仏向町	宮田町二丁目	明神台					
2009	岩井町	西久保町	狩場町	権太坂三丁目	東川島町	峰沢町	明神台					
2010	岩井町	狩場町	星川三丁目	西谷町	峰岡町二丁目	明神台						
2011	上菅田町	瀬戸ケ谷町	西谷町	法泉二丁目	明神台							
2012	川島町	権太坂三丁目	瀬戸ケ谷町	天王町一丁目	常盤台	明神台	和田一丁目					
2013	川島町	岩井町	瀬戸ケ谷町	天王町二丁目	西久保町	明神台	和田一丁目					

表4　0～4歳の人口動態に特徴がみられる地域

人口が増加傾向にある地域	人口が減少傾向にある地域	人口傾向に変化がある地域
新井町	川島町	仏向町（減→増）
上菅田町	狩場町	明神台（増→減）
今井町	岩井町	
川辺町	西久保町	

般の保育ニーズに対応したことや、交通利便性の低い新井町、上菅田町からの保育ニーズに直接対応したことが、宅地開発状況と上手く噛み合い、相乗効果を生み出したと推測される。

次に、特定の町での人口増加が著しいわけではないが、桜ケ丘や初音ケ丘、瀬戸ケ谷町や岩崎町、神戸町などといったいくつかの町で、04年から05年にかけて一定の人口増加がみられる南東部エリアをみてみたい（**図4**）。このエリアでは06年に神戸町、霞台に2園を増園しているが、山坂が多く駅へのアクセスに難があり、バスも限られている地域に対応した増園となっている。

また、人口が減少傾向にある西久保町にも保育園を1園整備しているが、駅周辺の利便性の高いところに整備したことで、周辺の保土ケ谷駅利用圏（線路の外側中心の、バス・自転車・自動車等を利用しやすい地域）の子ども世代を吸収していることが推測される。

例として2つのエリアの保育園整備について確認したが、保土ケ谷区では子ども人口の増加に合わせ、それぞれの地域の特性を踏まえながら、保育ニーズと立地をマッチングさせたバランスのとれた保育園整備が行われてきたと言えるだろう。

図２　区北西部の保育園整備状況と０～４歳の社会動態（右から 2006 年、2009 年、2012 年）

右上、左上の同色は同じ上菅田町（飛地）

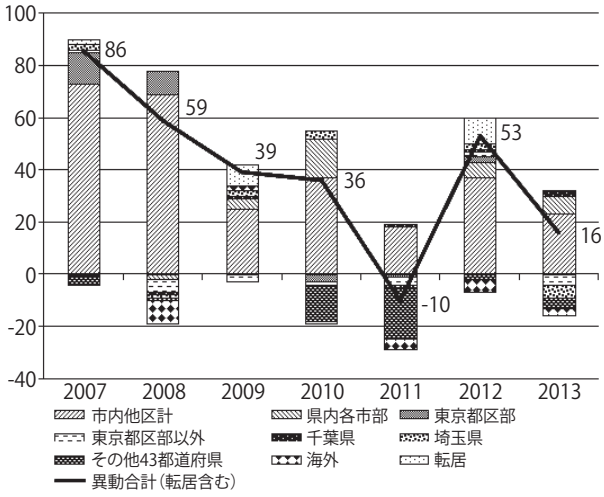

図３　新井町・上菅田町・西谷町の転入出状況（2007 ～ 2013）

5　子育てアンケートと人口動態の傾向

区こども家庭支援課において、12年に子育てアンケートを実施している。乳幼児健診等で回答をお願いして得た情報のため、代表性に留意する必要があるが、ここでは、実際に子育てをされている方の満足度の地域別結果と、人口動態との関係について見てみたい。

図5は「保土ケ谷区は子育てしやすいか」という設問の集計結果である（回答項目：①そう思う、②どちらかと言えばそう思う、③どちらかと言えばそう思わない、④そう思わない）。相鉄線天王町駅、星川駅、和田町駅に近い地域の満足度が高く、JR保土ケ谷駅付近南側の地域の満足度が低い。それ以外の地域は概ね可もなく不可もなくといった結果となっている。

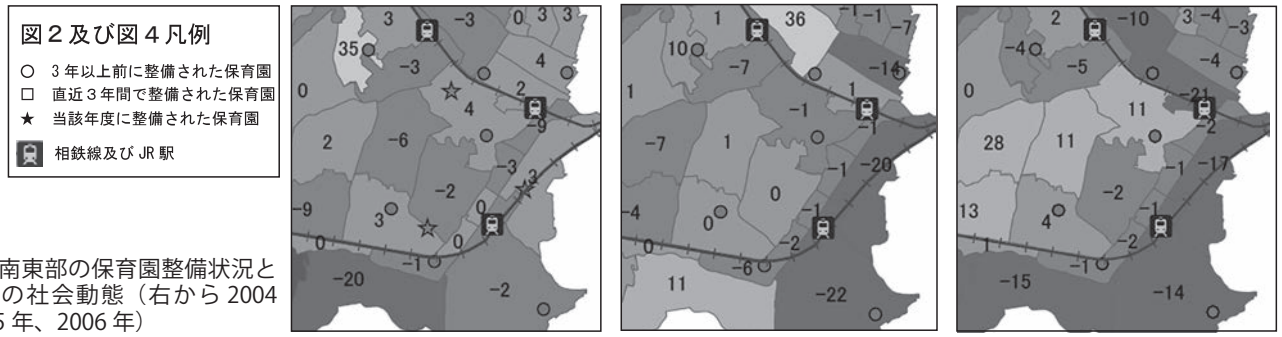

図４　区南東部の保育園整備状況と０～４歳の社会動態（右から 2004 年、2005 年、2006 年）

満足度の高い地域は交通利便性の高さと同時に、子育て関連施設も充実した傾向にある。

また、川辺町、岩井町、仏向町についてはアンケート結果と人口動態の傾向が一致しているがその他の地域では特徴はみられない（**表5**）。

6　人口減少社会で何ができるか

前項で確認したアンケートと人口動態の掛け合わせをあらためてみると、仮説の域は出ないが、「人口が増加傾向にあるが満足度が低い地域」では、転入してきた子育て世代が「緑が多い」「公園が近い」といった、宣伝等により得やすい情報を重視した結果、居住

後に必要な保育サービスを十分に享受できていないことが推測される。こうした状況に対しては、各地域にあった情報発信や保育サービスの提供がより効果的であると考えられる。

また、本稿では詳しくは触れられなかったが、開発状況と人口動態についても確認すると、「分譲型集合住宅の開発」があった川辺町、「賃貸型集合住宅の開発」があった仏向町・明神台、「まとまった戸建の開発」があった上菅田・新井町、というように、住宅の開発形態によっても転入後の流出状況が大きく異なっている。「分譲型」は一度に大量の人口が流入し、その後の流出は少なく、「賃貸型」は開発後の流出傾向がみられやすい。「戸建」は一定の数がまとまって開発されると、継続的に人口が増加している。

人口動態を分析し、このように分類や仮説立てを行いながら、より複合的かつ高度な分析を行い地域特性にあった保育施策を立案すること、あるいは特に人口が減少傾向にある地域について、保育施策を補完する地域の魅力発信事業を行うといった総合的な施策を行うこと。言い換えれば、データに基づいた分析を経て、こども家庭支援課だけでなく、区政推進課、地域振興課、その他関係課が今まで以上に連携・連動し、多様な状況やニーズに極め細やかに対応した事業を展開していくことが、人口減少時代を迎え、ますます重要になってくるのではないだろうか。

今回は一例として保育施策を取り上げているが、各分野で効果的・効率的な施策を実施するために、区政推進課としては、本稿でみた人口動態のデータをはじめとした様々な情報を整理・分析できる環境や、各課と特定のテーマについて多角的に検討できる機会をいかに創出していくかが今後の課題である。

表5　人口動態と子育てのしやすさ

	人口が増加傾向にある地域	人口が減少傾向にある地域	人口傾向に変化がある地域
満足度が高い地域	川辺町	西久保町	明神台・仏向町
可もなく不可もない地域	上菅田町・今井町	川島町・狩場町	
満足度が低い地域	新井町	岩井町	

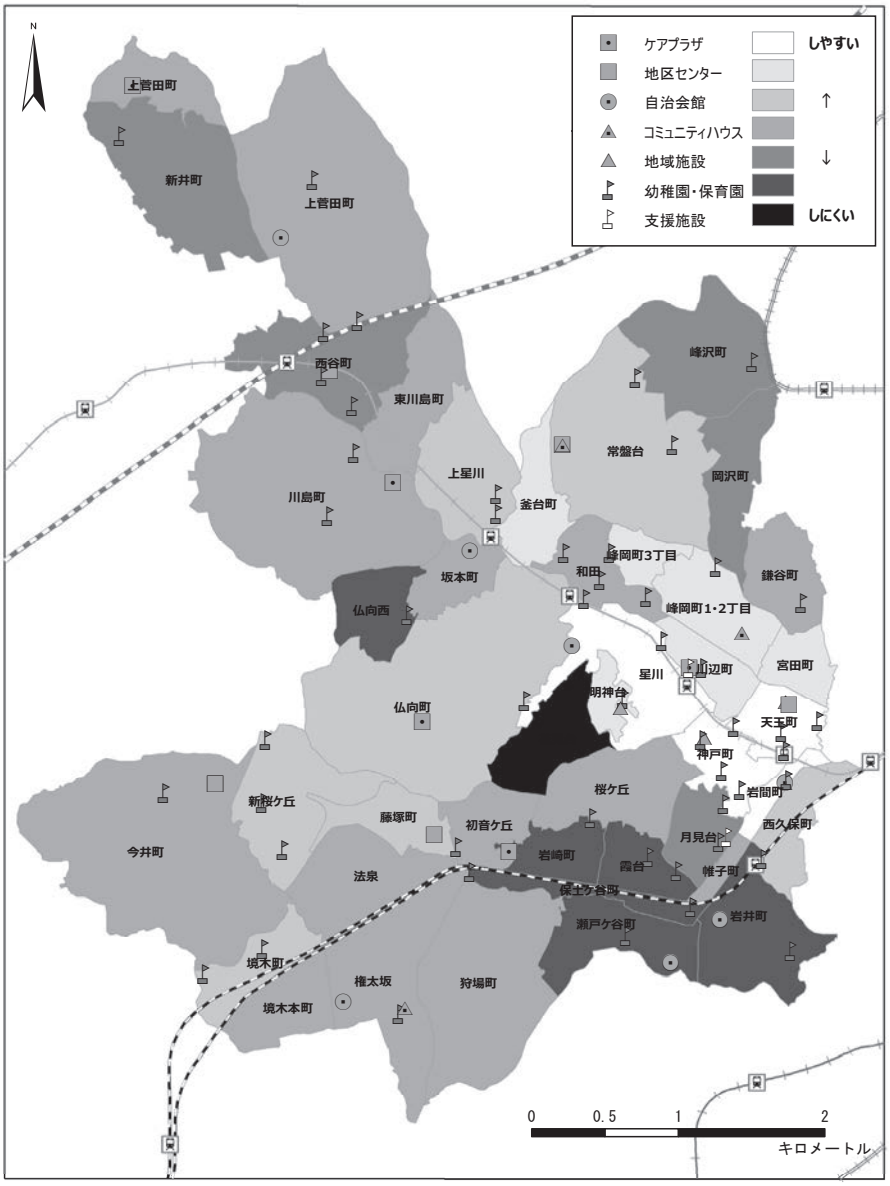

図5　アンケート集計結果（データ提供：横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院／佐土原・吉田研究室産学連携研究員　西岡　隆暢氏）

7　今後に向けて～GISを活用した地域分析～

人口動態の分析を中心に、過年度の実績や現状をあらためて確認し、保育対策に着目しながら今後の発展的な分析・事業展開の可能性について検討してきた。

保土ケ谷区では、6で記載したデータ分析・各課間の連携に向け、今年度より全庁的なGISの活用のための準備を進めている。

人口動態をはじめ、位置情報を含む多様なデータをGISデータとして活用し、総合的な分析を可能にすることをきっかけに、組織を横断した課題検討の機会をつくり、新たな施策立案に活かしていきたい。